

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東 日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東 日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 下)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための 拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで 行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。 ・被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の 医療再生といった取組を実施する。【定額補助】							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	1,000	1,399	1,119	1,007	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,000	1,399	1,119	1,007	0		
	執行額	1,000	1,399	1,119				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	事業終了までに、組織的な ボランティアの派遣者数を 3,000人以上にする。	組織的なボランティア派遣 者数	成果実績	人	3,745	4,010	集計中	
			目標値	人	-	-	-	3,000
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	事業終了までに、学習支援 のための派遣者数を3,000 人以上にする。	学習支援派遣数	成果実績	人	3,629	3,772	集計中	
			目標値	人	-	-	-	3,000
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	事業終了までに、災害医療 に係る研修会等への参加 者数を4,800人以上にする。	災害医療に係る研修会等 への参加人数	成果実績	人	1,824	6,048	集計中	
			目標値	人	-	-	-	4,800
			達成度	%	38%	100%	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施件数	活動実績	件	14	14	14		
		当初見込み	件	14	14	14	14	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	取組に貢献する大学数	活動実績	件	176	176	176		
		当初見込み	件	150	176	176	176	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/実施件数 (事務費は除く)		単位当たり コスト	千円	71,429	99,929	79,943	71,950
			計算式	千円/件	1,000,000/14	1,399,000/14	1,119,200/14	1,007,300/14
予 算 成 内 2 万 7 千 円 (単 位: 千 円) 8 年 度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	1,007	-	27年度限りの経費				
	計	1,007	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものであり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査(負担割合の妥当性も含む)を経て選定しており、国費の負担割合は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について資金の流れも含めて厳正に確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業目的である復旧等を支えるボランティアの組織的実施や地域のくらし、産業を支えるための拠点形成に対して、組織的なボランティア派遣者数、学習支援者派遣者数を成果目標とし、事業目的にふさわしい定量的成果目標を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国公私立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体等の要望を踏まえ、大学等が実施する取組を選定・支援しており、効果的な事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施しており、活動実績の着実な向上に向けて実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などに取り組む大学等を平成23年度より支援しており、プログラムの着実な実施に向け、採択されたプログラムに対し、平成26年度の進捗状況のフォローアップを行っている。			
	改善の方向性	引き続き、進捗状況のフォローアップを実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・本事業における平成23年度予算(一般会計)の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 548百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	28
平成25年度	031	平成26年度	050		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
1,119百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕



【移替】

文部科学省  
1,119百万円

高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。



【公募・補助】

A. 大学等(全14件)  
1,119百万円

被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。  
※支出額については、総事業費で記入している

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県立医科大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	教員、事務職員雇用、講師謝金 等	201			
物品費	電離箱式サーベイメータ、個人線量計 等	13			
旅費	実地調査旅費、打合せ用旅費、講師招集旅費 等	13			
その他	会議費、通信運搬費 等	5			
計		232	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人福島県立医科大学	災害医療総合学習センター整備事業	232	-	-
2	国立大学法人東北大学	総合地域医療研修センター支援プロジェクト	216	-	-
3	国立大学法人福島大学	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地復興支援事業	119	-	-
4	学校法人岩手医科大学	災害時地域医療支援教育センター	105	-	-
5	学校法人東北工業大学	復興大学	90	-	-
6	国立大学法人岩手大学	三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	85	-	-
7	国立大学法宮城教育大学	宮城教育大学教育復興支援センター構想	51	-	-
8	独立行政法人国立高等専門学校機構(福島工業高等専門学校)	原子力に依存しないエネルギーと安全・安心な社会を目指す地域復興人材育成	46	-	-
9	学校法人八戸工業大学	創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進	33	-	-
10	独立行政法人国立高等専門学校機構(仙台高等専門学校)	東北地域の産業復興を行う技術者人材育成	33	-	-